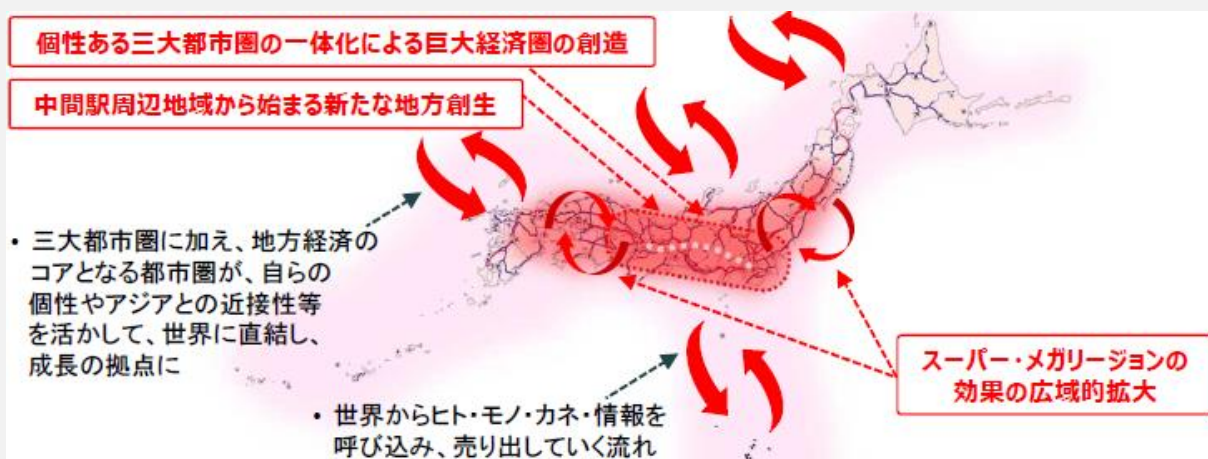


土地・不動産に関する行政情報

● スーパー・メガリージョン構想、リニアで三大都市圏の一体化を目指す：国交省

国土交通省は5月20日、「スーパー・メガリージョン構想検討会」（座長：家田仁政策研究大学大学院教授）の最終とりまとめを公表した。検討会ではリニア中央新幹線開通によるスーパー・メガリージョン形成の効果等について議論されてきた。

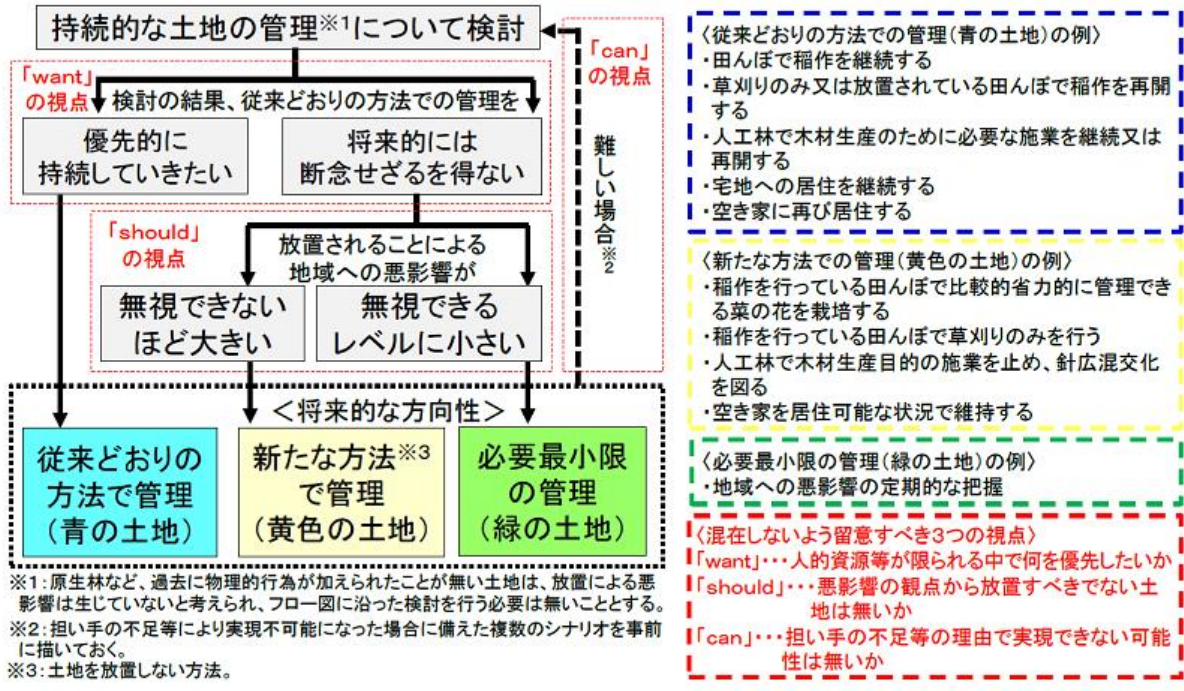
三大都市圏は、リニア開通後に相互の対流を活発化することで一体化し、スーパー・メガリージョンの核となる巨大経済圏の創造を目指す。また、リニア中間駅周辺地域やその他の地域についても広がる高速交通ネットワークを通じて、スーパー・メガリージョンの効果の広域的な拡大を図る。



報道発表資料：[国土交通省](#)

● 放置土地、新たな方向性として必要最小限の管理：国交省

国土交通省は5月20日、2019年の国土審議会計画推進部会国土管理専門委員会のとりまとめとして「将来的に放置されていくことが予想される土地の管理のあり方」を公表した。委員会では、国土形成計画の推進に関し、人口減少下における持続可能な国土の利用・管理を推進するための方策のあり方について2016年9月より検討しているが、今回のとりまとめでは、放置以外の選択肢をとることが困難な土地が数多く存在する地域において、土地の放置により発生する悪影響が無視できるレベルに小さい場合には、必要最小限の管理も選択肢の一つとして土地の管理のあり方を検討していく必要性を提言した。また、長野県長野市旧中条村で実施したケーススタディーから得られた知見や、これまでの国土管理専門委員会での議論等を基に整理している。



報道発表資料：国土交通省

● 住み続けられる国土、3カ年とりまとめ：国土省

国土交通省は5月15日、「住み続けられる国土専門委員会」の3カ年とりまとめを公表した。委員会は「住み続けられる国土」を実現するための施策を調査・検討するため、2016年4月に国土審議会計画推進部会の下に設置された。

人口減少地域では、活動人口が増加することにつながる「新たなコミュニティ」の創造が必要であるとし、そのために必要な要素を「人」づくり、「場」づくり、「仕組み」づくりの3つの観点から施策の方向性が整理された。

また今後の展開として、個々の地域だけでは取り組むことに限界がある施策については、国や都道府県は先進的な取組の状況などの実態把握だけでなく、情報発信など地域の取組意欲の創出に資する取組を積極的に推進するとともに、都市と農村の「持続可能な相互依存」の関係を維持していくため、地域の内発的発展を支援する政策の必要性に言及した。

- 「人」：つながりサポーター等の人材育成、地域間の学び合い
- 「場」：つながりを創るための空間・滞在施設の整備、小さな拠点の機能強化
- 「仕組み」：地域との関わりを深化させる取組等つながりサポート機能の強化、シェアリングエコノミー（共有経済）の活用

報道発表資料：国土交通省